

工業用水道事業会計

令和4年度釧路市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度釧路市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	4か所
(2) 総給水量	3,139千m ³
(3) 一日平均給水量	8,600m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 導水管等更新実施設計	1式

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 工業用水道事業収益		67,959千円
第1項 営業収益		65,605千円
第2項 営業外収益		2,354千円
支 出		
第1款 工業用水道事業費用		65,303千円
第1項 営業費用		61,415千円
第2項 営業外費用		3,888千円

(資本的支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額13,072千円は、当年度分資本的収支調整額942千円及び過年度分損益勘定留保資金12,130千円で補填するものとする。）。

支 出		
第1款 資本的支出		13,072千円
第1項 建設改良費		10,360千円
第2項 企業債償還金		2,712千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない

い。

(1) 職員給与費

8,910千円

令和4年2月25日提出

釧路市長 蝦名大也

令和4年度釧路市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業収益	1 営業収益		67,959	
			65,605	
		1 給水収益	65,605	工業用水道料金 65,605
	2 営業外収益		2,354	
		1 受取利息	1	預金利息 1
	2 長期前受金戻入	2,353	国庫補助金 2,353	

款	項	目	予 定 額	備 考
				負担金補助及び交付金 3,773
				その他一般管理費 1,272
	4 減価償却費		29,200	建 物 893
				構 築 物 10,037
				機械及び装置 17,720
				水 利 権 550
	2 営業外費用		3,888	
		1 支払利息		636
		2 消費税及び地方消費税	3,252	消費税及び地方消費税 3,252

支 出

(単位 千円)				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業費用	1 営業費用		65,303	
			61,415	
		1 原水費	14,888	修繕費 979
				動力費 6,859
				委託料 6,456
				その他維持管理費 594
		2 配水費	3,372	修繕費 1,100
				委託料 2,107
				その他維持管理費 165
		3 総係費	13,955	給料 1人 4,636
			手当 2,153	
		賞与引当金繰入額 635		
		法定福利費 1,370		
		法定福利費引当金繰入額 116		

資本的支出
支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	資本的支出		13,072		
	1	建設改良費	10,360		
		1	新設改良費	10,360	導水管等更新実施設計 業務委託 10,360
	2	企業債償還金	2,712		
		1	企業債償還金	2,712	企業債償還元金 2,712

令和4年度釧路市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(間接法により作成)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	1,714	
	減価償却費	29,200	
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 61	
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 17	
	長期前受金戻入額	△ 2,353	
	受取利息	△ 1	
	支払利息	636	
	未収金の増減額(△は増加)	26	
	未払金の増減額(△は減少)	1,771	
	小計	30,915	
	利息の受取額	1	
	利息の支払額	△ 636	
	業務活動によるキャッシュ・フロー		30,280
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 9,418	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 9,418
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	一時借入れによる収入	50,000	
	一時借入金の返済による支出	△ 50,000	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,712	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,712
4	資金増加額		18,150
5	資金期首残高		136,052
6	資金期末残高		154,202

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	企 業 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	-	(-) 1	-	4,636	2,788	7,424	1,486	8,910
前 年 度	-	(-) 1	-	4,783	3,214	7,997	1,703	9,700
比 較	-	(-) 0	-	△ 147	△ 426	△ 573	△ 217	△ 790

※()は短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外数で記載している。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	-	-	-	66	1,076	801	-	135
	前 年 度	200	120	557	120	1,008	1,055	-	-
	比 較	△ 200	△ 120	△ 557	△ 54	68	△ 254	-	135
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	教 員 特 別 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	夜 勤 休 日 給 (千円)	当 直 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	-	10	700	-	-	-	-	2,788
	前 年 度	-	4	150	-	-	-	-	3,214
	比 較	-	6	550	-	-	-	-	△ 426

※管理職手当には管理職員特別勤務手当を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	企 業 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	-	(-) 1	-	4,636	2,788	7,424	1,486	8,910
前 年 度	-	(-) 1	-	4,783	3,214	7,997	1,703	9,700
比 較	-	(-) 0	-	△ 147	△ 426	△ 573	△ 217	△ 790

※()は短時間勤務職員について外数で記載している。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	-	-	-	66	1,076	801	-	135
	前 年 度	200	120	557	120	1,008	1,055	-	-
	比 較	△ 200	△ 120	△ 557	△ 54	68	△ 254	-	135
等 の 内 訳	区 分	教 員 特 別 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	夜 勤 休 日 給 (千円)	当 直 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	-	10	700	-	-	-	-	2,788
	前 年 度	-	4	150	-	-	-	-	3,214
	比 較	-	6	550	-	-	-	-	△ 426

※管理職手当には管理職員特別勤務手当を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	企 業 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	-	(-) -	-	-	-	-	-	-
前 年 度	-	(-) -	-	-	-	-	-	-
比 較	-	(-) -	-	-	-	-	-	-

※()はパートタイム会計年度任用職員について外数で記載している。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	-	-	-	-	-	-	-	-
	前 年 度	-	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-	-	-	-
等 の 内 訳	区 分	教 員 特 別 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	夜 勤 休 日 給 (千円)	当 直 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	-	-	-	-	-	-	-	-
	前 年 度	-	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-	-	-	-

※管理職手当には管理職員特別勤務手当を含む。

2 報酬及び給料並びに職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
報酬及び給料	△ 147	1 給料表の改定に伴う増減分	-	
		2 昇給に伴う増加分	7	平均昇給率 0.5 %
		3 その他の増減分	△ 154	新陳代謝等 △ 154
職員手当等	△ 426	1 制度改正に伴う増減分	-	
		2 その他の増減分	△ 426	新陳代謝等 △ 426

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	企業職	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	371,200
	平均給与月額 (円)	395,510
	平均年齢 (歳)	48歳9月
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	385,500
	平均給与月額 (円)	469,060
	平均年齢 (歳)	51歳2月

(2) 初任給

区分	企業職	
高校卒 (円)	150,600	
大学卒 (円)	182,200	
国の制度	高校卒 (円)	150,600
	大学卒 (円)	182,200

(3) 級別職員数

区分	企業職		備考
	級	職員数 (人) 構成比 (%)	
令和4年1月1日現在	1 級	(-) (-)	
	2 級	(-) (-)	
	3 級	(-) (-)	
	4 級	(-) (-)	
	5 級	1 100.0	
	6 級	(-) (-)	
	7 級	(-) (-)	
	計	1 100.0	
令和3年1月1日現在	1 級	(-) (-)	
	2 級	(-) (-)	
	3 級	(-) (-)	
	4 級	(-) (-)	
	5 級	1 100.0	
	6 級	(-) (-)	
	7 級	(-) (-)	
	計	1 100.0	

(級別の基準となる職務)

区分	企業職
1 級	-
2 級	-
3 級	-
4 級	専門員
5 級	-
6 級	-
7 級	-

※()は短時間勤務職員について外数で記載している。

(4) 昇給

区 分		企 業 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1		
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸 ・ 2 号 俸 (人)		—
		3 号 俸 ・ 4 号 俸 (人)		1
		5 号 俸 ・ 6 号 俸 (人)		—
		7 号 俸 ・ 8 号 俸 (人)		—
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1		
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸 ・ 2 号 俸 (人)		—
		3 号 俸 ・ 4 号 俸 (人)		1
		5 号 俸 ・ 6 号 俸 (人)		—
		7 号 俸 ・ 8 号 俸 (人)		—
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※()は再任用職員の標準的な支給率について記載している。

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
条 例 支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 % ~ 4 5 % 加 算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 % ~ 4 5 % 加 算)	

(7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	備 考
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.2	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 4 年 1 月 1 日 現 在)	100.0	
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	833	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	釧路市企業職員の特殊勤務手当の支給に関する規程 別表に掲げる手当	

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	借家に係る支給要件・支給額
通 勤 手 当	異	

令和4年度釧路市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部							
固 定 資 産				繰 延 収 益			
有 形 固 定 資 産	1,243,131			長 期 前 受 金		267,544	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 850,459</u>	392,672		収 益 化 累 計 額		<u>△ 244,969</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			392,672	繰 延 収 益 合 計			<u>22,575</u>
無 形 固 定 資 産				負 債 合 計			<u>63,960</u>
水 利 権		550					
電 話 加 入 権		<u>125</u>					
無 形 固 定 資 産 合 計			675				
固 定 資 産 合 計			<u>393,347</u>				
流 動 資 産							
現 金 預 金		154,202					
未 収 金		<u>5,572</u>					
流 動 資 産 合 計			<u>159,774</u>				
資 産 合 計			<u>553,121</u>				
				資 本 の 部			
				資 本 金			410,803
				剰 余 金			
				資 本 剰 余 金			
				そ の 他 資 本 剰 余 金		93	
				資 本 剰 余 金 合 計			93
				利 益 剰 余 金			
				減 債 積 立 金	1,500		
				利 益 積 立 金	1,160		
				建 設 改 良 積 立 金	59,378		
				当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>16,227</u>		
				利 益 剰 余 金 合 計		<u>78,265</u>	
				剰 余 金 合 計			<u>78,358</u>
				資 本 合 計			<u>489,161</u>
				負 債 資 本 合 計			<u>553,121</u>
負 債 の 部							
固 定 負 債							
企 業 債							
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		<u>30,501</u>					
企 業 債 合 計			30,501				
固 定 負 債 合 計			<u>30,501</u>				
流 動 負 債							
企 業 債							
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		<u>2,760</u>					
企 業 債 合 計			2,760				
未 払 金			7,073				
引 当 金							
賞 与 引 当 金		635					
法 定 福 利 費 引 当 金		<u>116</u>					
引 当 金 合 計			751				
預 り 金			<u>300</u>				
流 動 負 債 合 計			<u>10,884</u>				

令和3年度釧路市工業用水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

営業収益			
給水収益	59,925	59,925	
営業費用			
原水費	12,159		
配水費	3,025		
総係費	15,038		
減価償却費	28,023		
資産減耗費	437	58,682	
営業利益			1,243
営業外収益			
受取利息	1		
長期前受金戻入	2,353	2,354	
営業外費用			
支払利息	684	684	1,670
経常利益			2,913
当年度純利益			2,913
前年度繰越利益剰余金			11,600
当年度未処分利益剰余金			14,513

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法
定額法による。

・主な耐用年数

建物	18～50年
構築物	10～58年
機械及び装置	8～16年
車両運搬具	3年
工具、器具及び備品	10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法
定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II その他

1 賞与引当金、法定福利費引当金の取り崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金696千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金133千円を取り崩す。